

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 14 日

上場会社名 **株式会社 エンプラス**コード番号 6961 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号

問合せ先 責任者役職名 取締役財務本部長
氏 名 横山 明彦

TEL 048-253-3131

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 14 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	23,890 (0.4)	1,830 (4.5)	2,322 (5.3)
10年3月期	23,803 (3.0)	1,751 (30.4)	2,204 (15.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,121 (11.8)	61 78	61 75	4.7	7.5	9.7
10年3月期	1,003 (53.2)	55 48	55 43	4.4	7.5	9.2

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 18,157,969 株
10年3月期 18,084,924 株2. 会計処理の方法の変更 有 無

(注) 財務諸表等の規則の一部改正に伴い、10年3月期についても改正後の表示区分に組み替えております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	15 00	7 50	7 50	273	24.3	1.1
10年3月期	15 00	7 50	7 50	271	27.0	1.2

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	30,935	24,122	78.0	1,315 87
10年3月期	29,275	22,923	78.3	1,267 54

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 18,331,948 株
10年3月期 18,084,924 株

2. 有価証券の評価損益 154 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 △312 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,000	1,200	650	7 50	—	—
通 期	25,000	2,700	1,500	—	7 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 82銭

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績

当期におけるわが国経済は、デフレ傾向に伴う企業収益の悪化、雇用調整による失業率の増加、個人消費や住宅投資の低迷、民間設備投資の大幅な減退などにより、実態経済回復の目処がたたないきわめて厳しい環境下で推移しました。

当社が関連する電子部品、自動車、半導体、弱電などの業界も総じて設備の過剰感が蔓延し厳しい状況下におかれましては、

このような中で当社といたしましては、事業の展開をこれまで以上に市場を広く世界に求め、グローバルな顧客開拓の推進に最大限の努力を傾注いたしました。

具体的には、期央で、これからエマージングマーケットとして期待される台湾に販売会社「エンプラスHNテクノロジー コーポレーション」を設立して半導体関連・液晶関連ビジネスの更なるグローバル展開を進める一方、エンブラ事業としてはマレーシア工場の統廃合、タイの生産能力増強等、シンガポールをコアとする東南アジアの再構築を図りました。

自動車部品事業では、グローバルなアプローチとして米国や欧州地区において欧米系企業との密なる連携に努力してまいりました。

他方オプトブラニクスや液晶関連を中心にエンブラ先進技術の確立に向けた研究・開発活動にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期における経営成果は次のとおりであります。

売上高は238億9千万円と対前期比0.4%増加し、僅かながら過去最高値を更新することができました。

利益面におきましては、対前期比営業利益は4.5%増の18億3千万円、経常利益は5.3%増の23億2千2百万円を計上、いずれも増益を果たすことが出来ました。

なお、当期純利益は11億2千1百万円と対前期比11.8%増加し、過去最高値を更新しました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

電子機器関連製品は、コアビジネスとしての超高精度ギアを核に、世界市場への積極拡販により、対前期比14.9%増の75億5千4百万円と、引き続き好調に推移しました。

自動車機器関連製品は、国内自動車販売不振の影響を受けましたが、キャブレター用フロートを始め、高機能製品の開発営業などにより、対前期比8.4%増の27億3千3百万円を計上することが出来ました。

半導体関連製品は、半導体産業の不況、とりわけメモリー市場の不振により、対前期比30.8%減の43億6千9百万円と大幅に減少しました。

オプトロニクス関連製品は、液晶表示装置産業が好調であることと、開発新製品である「ライトガイドパネル」の上市により、液晶関連は対前期比 18.3%増の 51 億 5 千 7 百万円と堅調に推移いたしました。

一方光学デバイスにつきましては、光ピックアップ向けマイクロオプティクス的好調により、対前期比 21.3%増の 17 億 3 千 3 百万円を計上することが出来ました。

音響・映像機器関連製品は、AV業界の国内生産と販売低迷により、対前期比 20.8%減の 11 億 5 百万円と減少しました。

その他関連製品は対前期比 2.5%増の 12 億 3 千 5 百万円を計上いたしました。

(2) 次期の業績

このところ国内景気はやや小康状態が続いておりますが、日本経済混迷の構造要因とされる資本のストック調整や雇用環境の改善には今しばらく時間を要するものと思われまます。

かかる厳しい環境下にあります。当社はエンジニアリングプラスチックの総合技術の先進化を基盤に、グローバルマーケットにおいて世界のお客様のニーズに応える高機能・高精度・高品質の製品を上市していくことを経営の最優先課題に、事業運営を心がけてまいります。

当社はコンピューターの 2000 年問題対応につきまして、本年 2 月に設置した「危機管理計画プロジェクト」によりその対応の徹底を図っておりますが、むしろこの問題はお客様の信頼性を確保する絶好のビジネスチャンスとして捉え、残された期間、万全な対応にエンプラスグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

次期業績につきましては、売上高 250 億円、経常利益 27 億円、当期純利益 15 億円を予想しておりまして、引き続き増収増益を必達してまいりたいと存じます。

<重要な後発事象>

当社は平成 11 年 4 月 23 日をもって公開買付によりノリタ光学株式会社の株式を 2,314 千株取得し、48.83%の所有割合となりました。

2. 配 当 政 策

当社は今後も健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持し、株主の皆様のご期待に沿った利益還元を行う方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円50銭を実施いたしました。当期末配当金も、中間配当と同じく1株当たり7円50銭を予定いたしております。

【利益と配当金の推移】

項 目	第 3 7 期	第 3 8 期	第 3 9 期 (予定)
配 当 金 (年 間)	千円 271,250	千円 273,122	千円 274,979
発 行 済 株 式 数	千株 18,085	千株 18,331	千株 18,331
1 株 当 たり 配 当 額 (中 間 配 当 額)	15 円 00 銭 (7 円 50 銭)	15 円 00 銭 (7 円 50 銭)	15 円 00 銭 (7 円 50 銭)
配 当 性 向	27.0%	24.3%	18.3%
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	55 円 48 銭	61 円 78 銭	81 円 82 銭

そのうち、内部留保いたしました資金につきましては、今後の事業展開を勘案し、長期的展望に立って、生産設備強化、研究開発投資及び情報化投資など積極的に振り向けるとともに、財務体質の安定化を図ってまいりたいと考えます。

何とぞ関係各位のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

3. コンピュータ-西暦 2000 年問題への対応状況等

(1) 対応状況

取組方針

当社は、西暦 2000 年問題を顧客対応及び会社業務の安定的な遂行面から経営上の最重要課題として認識し、その対応に向けての活動を推進しております。

取組体制

当社は、1996 年 7 月より開始した情報システムの再構築の中で、西暦 2000 年問題もその一環として対応してまいりました。さらに 1997 年 11 月より担当役員を統括責任者として基幹情報システム、生産設備、情報インフラ、生活インフラ等の現状調査、対応状況の把握、対応の実行活動を行っており、その対応状況の進捗を定期的に経営会議などを通じて経営陣に報告されております。加えて、1999 年 2 月には、更なる対応の徹底を図り、総合的な危機管理計画を策定するため関係部署からなる「危機管理計画プロジェクト」を設置し西暦 2000 年問題への対応体制を確立致しました。

対応の進捗状況

当社では、情報システムの主要部分(物流・経理等)について国内外関係会社も含め、1999 年 4 月までに西暦 2000 年問題への対応を含め、全面的な再構築を実施致しました。生産設備、情報インフラ、生活インフラ、その他のマイクロチップ搭載機器については、国内外関係会社を含め 1998 年 9 月再調査を開始し、1999 年 4 月までに対応を完了しております。

(2) 対応のための支出金額

当社の基幹情報システムの西暦 2000 年問題への対応は、情報システムの再構築の中で対応しており西暦 2000 年問題だけに支出した金額を特定することは困難ですが、システムの再構築にかかった費用総額を含めると、支出見込は 10 億円です。

また、その他の領域においても西暦 2000 年問題に対応する費用が発生致しますが、これらの費用が将来の業績に重大な影響をおよぼすことはないと予想しております。

(3) 危機管理計画

当社では、「危機管理計画プロジェクト」の活動を中心にさまざまな事態を想定し、その事態への対応計画を 1999 年 5 月末を目処に計画するよう検討しております。

4. 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	18,861,742	61.0	17,593,979	60.1	1,267,763
現金及び預金	10,165,243		7,909,330		2,255,913
受取手形	1,901,353		2,323,632		422,279
売掛金	5,056,176		5,319,879		263,703
有価証券	255,582		391,210		135,628
自己株式	671		1,010		339
製品	262,736		329,772		67,036
原材料	324,930		420,367		95,437
仕掛品	179,044		233,967		54,923
短期貸付金	192,077		147,853		44,224
未収入金	486,889		505,343		18,454
その他の流動資産	84,393		75,002		9,391
貸倒引当金	47,356		63,392		16,036
固定資産	12,073,509	39.0	11,681,635	39.9	391,874
有形固定資産	6,272,383	20.3	6,305,531	21.5	33,148
建物	2,871,147		3,071,240		200,093
構築物	114,543		103,289		11,254
機械及び装置	698,968		676,083		22,885
車輜運搬具	34,613		31,281		3,332
工具器具備品	1,018,718		982,113		36,605
土地	1,392,491		1,392,491		-
建設仮勘定	141,899		49,030		92,869
無形固定資産	109,994	0.3	105,065	0.4	4,929
特許権	4,479		-		4,479
電話加入権	13,311		12,861		450
借地権	92,204		92,204		-
投資等	5,691,130	18.4	5,271,039	18.0	420,091
投資有価証券	1,844,157		1,683,929		160,228
子会社株式	2,333,726		2,333,726		-
長期貸付金	299,210		357,357		58,147
その他の投資	1,215,897		898,761		317,136
貸倒引当金	1,861		2,735		874
資産合計	30,935,252	100.0	29,275,614	100.0	1,659,638

(単位:千円)

科目	当期 (平成11年3月31日現在)		前期 (平成10年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	3,462,547	11.2	3,019,042	10.3	443,505
買掛金	1,748,681		1,533,472		215,209
未払金	407,659		327,364		80,295
未払法人税等	762,638		594,671		167,967
未払費用	487,551		477,212		10,339
預り金	22,024		16,519		5,505
その他の流動負債	33,992		69,802		35,810
固定負債	3,350,289	10.8	3,333,118	11.4	17,171
社債	3,064,750		3,064,750		-
役員退職慰労引当金	285,539		268,368		17,171
負債合計	6,812,836	22.0	6,352,161	21.7	460,675
(資本の部)					
資本金	4,985,950	16.1	4,801,917	16.4	184,033
法定準備金	6,843,607	22.1	6,609,603	22.6	234,004
資本準備金	6,343,455		6,141,015		202,440
利益準備金	500,152		468,588		31,564
剰余金	12,292,857	39.8	11,511,932	39.3	780,925
任意積立金	11,139,309		10,483,225		656,084
海外投資等損失準備金	-		507		507
特別償却準備金	79,309		82,717		3,408
別途積立金	11,060,000		10,400,000		660,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	1,153,548 (1,121,757)		1,028,707 (1,003,401)		124,841 (118,356)
資本合計	24,122,415	78.0	22,923,453	78.3	1,198,962
負債及び資本合計	30,935,252	100.0	29,275,614	100.0	1,659,638

(注記)	(当期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,958,299千円	8,312,144千円
2.担保に供している資産	1,050,636千円	1,081,422千円
3.自己株式の数	213株	606株
4.発行済株式数の増加		
新株の発行形態	新株引受権付社債の新株引受権の行使による。	
発行株式数	247,024株	-株
発行価格	1,490円	-円
資本組入額	745円	-円
5.財務諸表等の規則の改正により前期についても改正後の表示区分に組み替えております。		
「未払法人税等」に含まれる事業税	166,346千円	157,120千円
「その他の流動負債」に含まれる事業所税	10,000千円	9,500千円

5. 比較損益計算書

(単位:千円)

科目	当期		前期		増減
	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		自平成9年4月1日 至平成10年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
[経常損益の部]		%		%	
営業損益の部					
売上高	23,890,232	100.0	23,803,759	100.0	86,473
売上原価	17,978,121	75.3	17,965,657	75.5	12,464
売上総利益	5,912,110	24.7	5,838,101	24.5	74,009
販売費及び一般管理費	4,081,656	17.1	4,086,768	17.2	5,112
営業利益	1,830,453	7.6	1,751,333	7.3	79,120
営業外損益の部					
営業外収益	662,708	2.8	595,364	2.5	67,344
受取利息	78,029		58,067		19,962
受取配当金	231,573		149,471		82,102
固定資産賃貸収入	58,882		71,202		12,320
経営指導料収入	165,720		119,786		45,934
その他	128,502		196,837		68,335
営業外費用	170,669	0.7	141,886	0.6	28,783
支払利息・割引料	71,931		69,423		2,508
固定資産賃貸費用	23,433		28,589		5,156
為替差損	74,472		8,865		65,607
その他	832		35,007		34,175
経常利益	2,322,492	9.7	2,204,811	9.2	117,681
[特別損益の部]					
特別利益	44,181	0.2	89,070	0.4	44,889
特別損失	116,220	0.5	455,869	1.9	339,649
固定資産売却損	313		2,228		1,915
固定資産除却損	73,013		56,582		16,431
役員退職慰労引当金繰入額	-		42,191		42,191
投資有価証券評価損	42,892		319,372		276,480
その他	-		35,494		35,494
税引前当期純利益	2,250,452	9.4	1,838,012	7.7	412,440
法人税、住民税及び事業税	1,128,695	4.7	834,610	3.5	294,085
当期純利益	1,121,757	4.7	1,003,401	4.2	118,356
前期繰越利益	180,990		174,485		6,505
中間配当金	135,636		135,618		18
利益準備金積立額	13,563		13,561		2
当期末処分利益	1,153,548		1,028,707		124,841

(注)財務諸表等の規則の改正により前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

(当 期) (前 期)

「法人税、住民税及び事業税」に含まれる事業税

209,154 千円

175,278 千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所相場のある有価証券	移動平均法に基づく低価法(切放し方式)
取引所相場のない有価証券	移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品

成形品	総平均法による原価法
金型	個別法による原価法

原材料

樹脂材料	先入先出法による原価法
その他	最終仕入原価法

貯蔵品	最終仕入原価法
-----	---------

3. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法によっております。

(耐用年数の変更)

建物(建物付属設備を除く)については、当期から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っております。

これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ減価償却費は20,597千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

4. 外貨建短期金銭債権・債務の換算基準	外貨建短期金銭債権・債務については、為替予約が付されていること等により円価額が確定しているものを除き、取得時または発生時の円換算額を付しております。
----------------------	--

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるために法人税法に定める法定繰入率による限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 適格退職年金制度

昭和 61 年 5 月 1 日より、適格退職年金制度に全面移行しております。

(1) 過去勤務費用の現在額(平成 11 年 3 月 31 日現在)	382,428 千円
(2) 過去勤務費用の掛金期間	10 年

6 . 比較利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月期)	前 期 (平成10年3月期)
当期末処分利益	1,153,548	1,028,707
任意積立金取崩額		
特別償却準備金	19,422	23,408
海外投資等損失準備金	-	507
合 計	1,172,970	1,052,623
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	19,000	18,000
株主配当金	137,486	135,632
〔一株当たり配当金〕	〔 7円50銭 〕	〔 7円50銭 〕
役員賞与金	43,000	38,000
	〔うち監査役分 4,500 〕	〔うち監査役分 3,500 〕
特別償却準備金	21,000	20,000
別途積立金	760,000	660,000
合 計	980,486	871,632
次期繰越利益	192,484	180,990

(注) 1 . 特別償却準備金、海外投資等損失準備金の取崩額および特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

2 . 平成10年12月10日に135,636千円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しておりますので、上記利益金処分案による配当金を合わせますと、通期では273,122千円(1株につき15円)となります。

7. 比較製品群別売上明細

(単位:千円)

期別 分類	当 期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		前 期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電 子 機 器 関 連 製 品	7,554,944	31.6	6,574,429	27.6	980,515	14.9
自 動 車 機 器 関 連 製 品	2,733,132	11.4	2,520,831	10.6	212,301	8.4
半 導 体 関 連 製 品	4,369,637	18.3	6,318,215	26.5	1,948,578	30.8
オプトロニクス関連製品	6,891,326	28.9	5,788,259	24.3	1,103,067	19.1
音響・映像機器関連製品	1,105,965	4.6	1,396,760	5.9	290,795	20.8
そ の 他 製 品	1,235,226	5.2	1,205,263	5.1	29,963	2.5
合 計 (うち輸出額)	23,890,232 (4,283,530)	100.0 (17.9)	23,803,759 (4,826,128)	100.0 (20.3)	86,473 (542,598)	0.4 (11.2)

8. 比較製品群別受注状況

(単位:千円)

期別 分類	当 期 自平成 至平成11年3月31日	前 期 自平成9 至平成10年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
電 子 機 器 関 連 製 品	7,592,448	6,602,630	989,818
	634,976	597,472	37,504
自 動 車 機 器 関 連 製 品	2,769,742	2,497,203	272,539
	321,067	284,457	36,610
半 導 体 関 連 製 品	3,842,091	6,380,820	2,538,729
	105,421	632,966	527,545
オプトロニクス関連製品	7,195,886	5,899,589	1,296,297
	969,773	665,214	304,559
音響・映像機器関連製品	969,545	1,359,400	389,855
	55,277	191,697	136,420
そ の 他 製 品	1,196,003	1,212,325	16,322
	46,390	85,613	39,223
合 計	23,565,716	23,951,969	386,253
	2,132,906	2,457,422	324,516

上段...受注高 下段...受注残高

9. 有価証券の時価等

(1) 有価証券の時価情報

(単位：千円)

種 類	期 別	当 期 (平成11年3月31日現在)			前 期 (平成10年3月31日現在)		
		貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		154,753	177,008	22,254	280,721	296,889	16,168
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		154,753	177,008	22,254	280,721	296,889	16,168
(2)固定資産に属するもの							
株 式		1,775,419	1,907,864	132,445	1,534,968	1,389,023	△ 145,944
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		1,775,419	1,907,864	132,445	1,534,968	1,389,023	△ 145,944
合 計		1,930,172	2,084,872	154,699	1,815,689	1,685,913	△ 129,776

(注) 1. 時価等の算定方法

- ①上場有価証券 ----- 東京証券取引所の最終価格であります。
 ②店頭売買有価証券 ----- 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。

2. 自己株式 流動資産に属する「株式」に含めております。

評価損益

当 期	前 期
31 千円	110 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
流動資産	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	101,500 千円	111,500 千円
固定資産	非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	2,402,464 千円 (2,357,264 千円)	2,482,687 千円 (2,333,726 千円)

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区 分	種 類	当 期 (平成11年3月31日現在)			前 期 (平成10年3月31日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
うち1年超		うち1年超							
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	-	-	-	-	128,950	-	128,638	311
	通貨スワップ 買 建 スイフツ	2,667,000	2,667,000	-	△ 312,772	2,667,000	2,667,000	-	△ 134,038

(注) 1. 前期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 通貨スワップの元本は社債に振り当てて会計処理しておりますが、金利等のデリバティブ取引(スイフツ受取・円支払)の存在を示すため、通貨スワップの想定元本を記載しております。

なお、通貨スワップ取引の時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。